

平成 23 年 6月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分	
1	防災対策事業	(新規)	拡大	継続	
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	2	9	1	総務局 危機管理部 防災課	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名		
総合振興計画新実施計画	事業コード	6103	事業名	防災体制の充実事業	
根拠法令・条例・規則等	電波法(電波法関係審査基準)				
予算要求事業の概要					
内容	東日本大震災の教訓を踏まえて、災害時における情報の収集伝達機能の強化を図るため、移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備を推進します。				
目的・目標	<p><目的> 災害時における職員間や関係機関との情報収集機能の強化を図ることにより、被害の拡大や2次災害を防止します。</p> <p><目標(平成23年度末)> 移動系防災行政無線デジタル化再構築整備基本設計業務委託の実施</p>				
現状と課題	<p><現状(平成22年度末)> 防災うらわ・防災よの・防災おおみや・防災いわつきの名称にて135機の移動無線を使用(区役所・建設事務所等公共施設に設置) 防災いわつき、防災よのについては、本部(防災課)での操作は出来ないため、単独運用</p> <p><課題> 1 避難場所(現在252か所)に設置されていないため、避難場所の状況把握や指示伝達が遅れた場合、避難場所が孤立してしまう恐れがあります。 2 単信(プレストーク)式のため、指示内容や情報を誤認してしまう場合が多いです。 3 本部において一括統制していないため、状況把握に時間を要します。</p>				
今後のスケジュール	<p>防災課 (参考)消防局消防救急デジタル無線</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 基本構想・設計 (基地局の選定・必要設置台数の調査等) 平成24年度 実施設計 平成25年度 構築工事 平成26年度 構築工事 平成27年度 運用開始(4月) <p>消防局との無線共有は、通信方式や通信出力が異なるため、共有は不可</p>				

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	東日本大震災により発生した帰宅困難者への対応や、避難場所の避難者情報等の収集状況から考えると、通信障害による情報の混乱が発生した場合は被害等の拡大や2次災害等の発生が予測されるため、独自の通信手段の確立が必要です。
	実施義務	電波法関係審査基準
	他市の実施状況	殆どの政令市がデジタル方式へ移行済み(浜松、広島、北九州市を除く)
効果	対象者	直接的には職員や関係機関、間接的には市民全般
	効果	情報収集伝達の迅速化、災害発生時における活動体制の強化

3 補正前予算と補正予算要求の内容 (単位：千円)

区分	金額	備考
平成23年度	補正前予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
6月補正予算	補正予算要求	14,000 <積算内訳> 1 移動系防災行政無線デジタル化再構築整備基本設計業務
	財源内訳 一般財源	14,000
6月補正予算	財政局長査定	14,000 <査定内容> 1 移動系防災行政無線デジタル化再構築整備基本設計業務
	財源内訳 一般財源	14,000
<査定理由> 今後の災害発生時に備え、早急に迅速かつ的確な情報連絡体制の強化向上を図ることが必要であると判断し、6月補正予算に計上することとしました。		
6月補正予算	市長査定	14,000 <査定内容> 1 移動系防災行政無線デジタル化再構築整備基本設計業務
	財源内訳 一般財源	14,000
<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		